

射水市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～ 選ばれるまち快適安心居住都市 いみず ～

(平成 28 年度進捗状況報告)

射 水 市

目次

1	はじめに.....	1
2	射水市人口の現状.....	2
3	数値目標及び重要業績評価指標（ K P I ）の進捗状況.....	1 2
4	2 8 年度地方創生関係事業費の決算について.....	2 0
5	総合戦略の改訂.....	2 1
6	国の地方創生関連交付金を活用した事業の状況.....	2 3

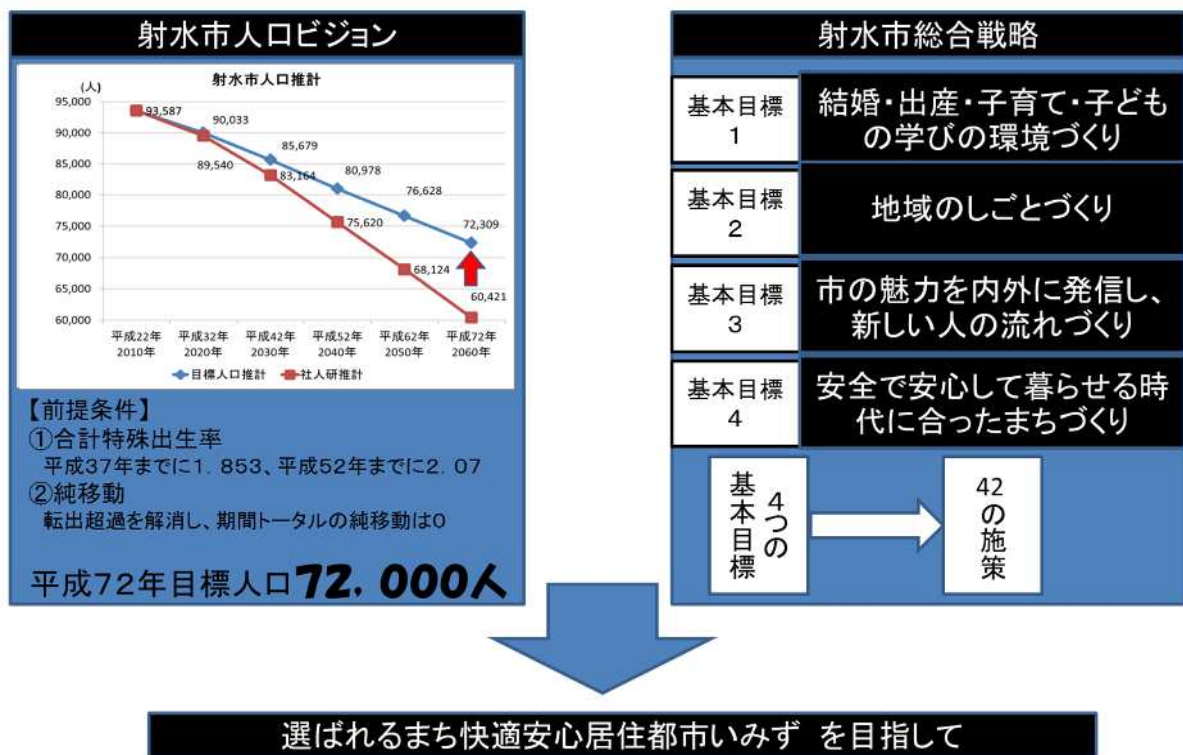
1 はじめに

本市では、平成27年10月に、人口減少の克服と地域活性化による地方創生を強力に進め、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望の持てる射水市を創るため、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略に基づき、本市の強み、特徴を一層伸ばすとともに最大限活用しながら、具体的な施策に取り組んでいる。

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、施策には重要業績評価指標(KPI)を設定しており、毎年度、議会や外部評価委員会である射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、施策の効果検証・事業改善を行い、必要に応じて、総合戦略の見直しを行うこととしている。

今回は、平成28年度の進捗状況について、報告を行うものである。

1 人口ビジョンと総合戦略との関係

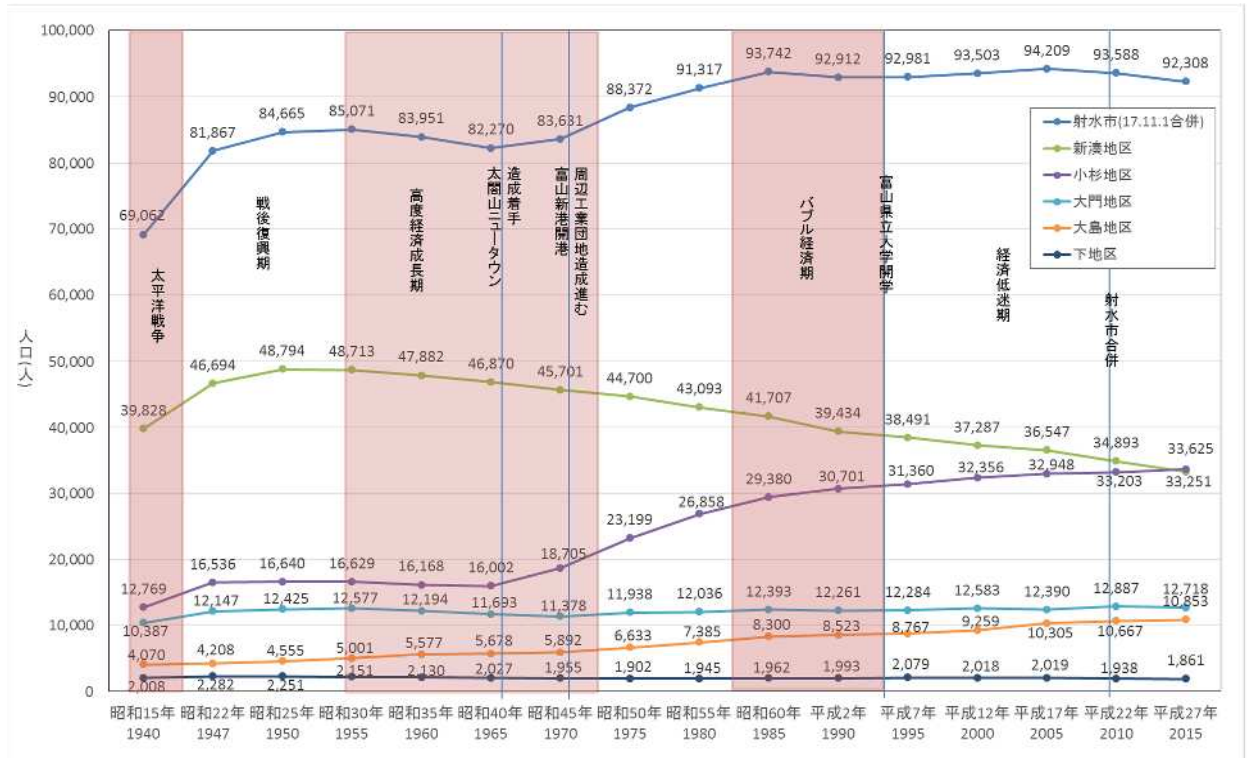


2 射水市人口の現状

(1) 平成27年国勢調査の結果及び平成29年度の推計人口について

平成27年に実施された国勢調査の確定値では、射水市の人口は、92,308人と、前回、平成22年の調査と比較して、1,280人、1.3%の減となった。(図1)

(図1 射水市人口の推移)



(資料: 国勢調査)

市人口ビジョンの目標人口との比較では、平成27年の目標値に対して、442人上回る結果となった。なお、平成28年度の実績を評価するため、平成29年4月1日現在の住民基本台帳における人口から、平成29年の国勢調査人口を推計すると、91,636人となり、目標人口との比較では、503人増の結果となった。(図2)

(図2 目標人口の各年度別推移【実績・推計】)

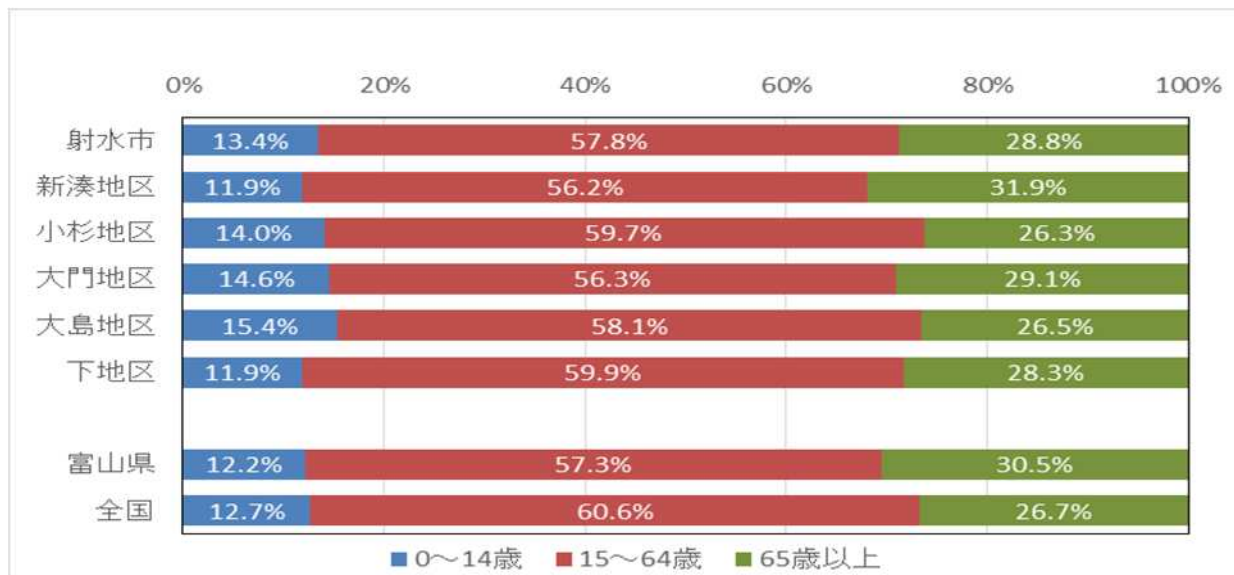
年度	目標人口(①)	住基人口② 【4/1時点】	実績③ 【置換値】	目標との 差異(=③-①)
H27	91,866人	94,404人	92,308人	+442人
H28	<u>91,499人</u>	94,147人	<u>92,056人</u>	<u>+557人</u>
H29	<u>91,133人</u>	93,717人	<u>91,636人</u>	<u>+503人</u>
H30	<u>90,766人</u>			
H31	<u>90,400人</u>			
H32	90,033人			

} $27 \sim 32$ の差を平年度化
→ 国勢調査人口へ置換 ② × 97.78%

※下線数値は推計値

年齢3区分別人口構成比をみると、射水市は人口に占める年少人口率が、全国、富山県と比較して高いが、年々高齢化が進んでいる。特に新湊地区の高齢化率が高い。(図3、図4)

(図3 年齢3区分別人口構成比)



(資料：平成27年国勢調査)

(図4 射水市年齢3区分別人口の推移(年齢不詳除く))



(資料：国勢調査)

(2) 自然動態について(各年10月1日～翌年9月30日)

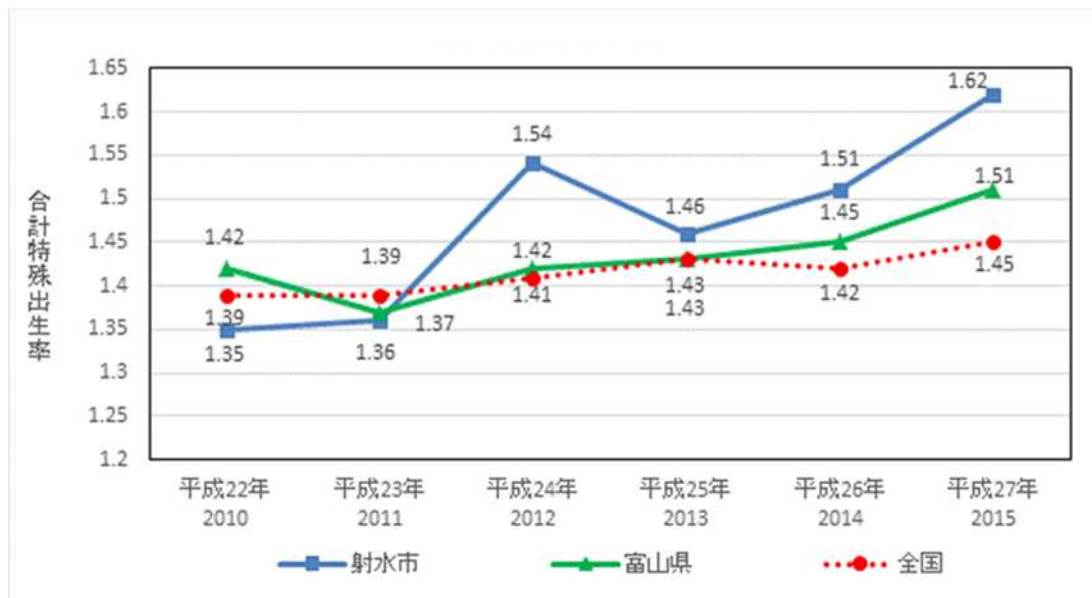
自然動態では、平成28年の出生数737人、死亡数983人となり、246人の自然減少となった。(図5)

自然減少となった一方で、出生数、合計特殊出生率については2年連続で改善しているところである。(図5、図6)

(図5 出生数、死亡数の推移)



(図6 合計特殊出生率の推移)



これは、これまでの子育て支援施策等の成果によって改善したものと思われる。

【主な支援】

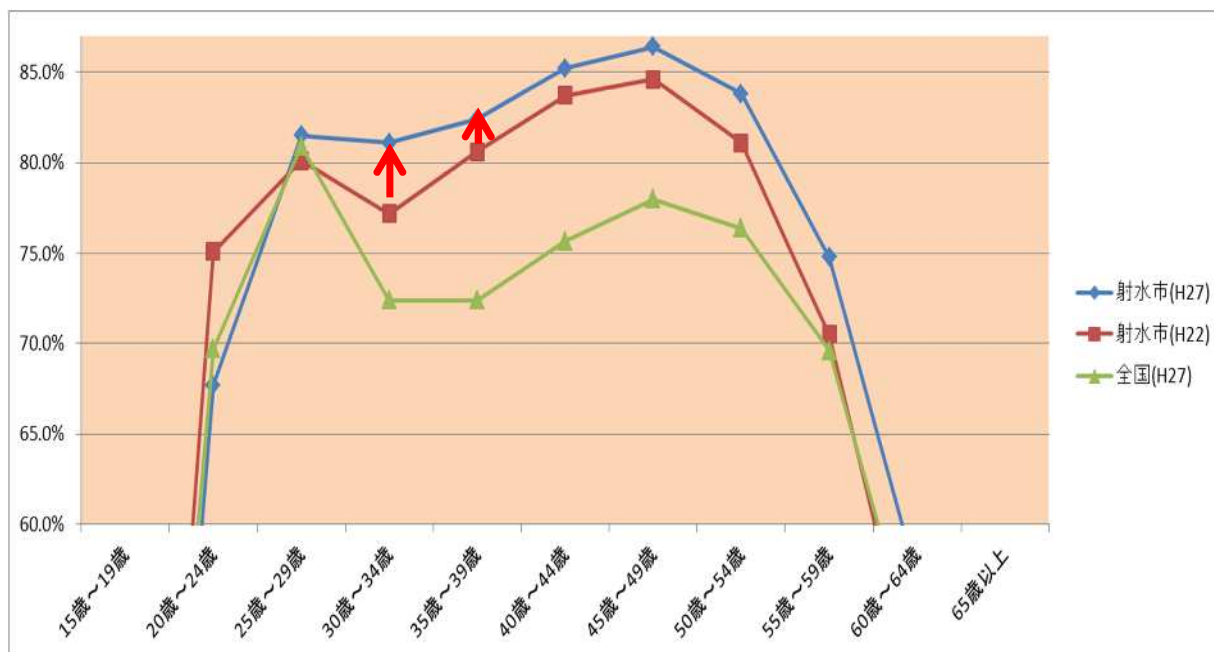
- 平成 22 年 子ども医療費助成の拡充【県内初、中学校 3 年生まで無料化】
- 平成 25 年 第 3 子以降の保育料無料化【県内初、所得制限無】
- 平成 28 年 年収 360 万円未満世帯の第 2 子及びひとり親家庭等世帯の保育料無料化

【その他支援】

- 休日保育 平成 22 年度 6 園 → 平成 28 年度 9 園
- 放課後児童クラブ 平成 22 年度 16 学級 平成 28 年度 21 学級

こうした安心して子育てができる環境づくりにより、射水市において 30 代女性の出産育児に際しての就業率の落ち込みはほとんどみられない。(図 7)

(図 7 年齢階級別労働力率(女性))

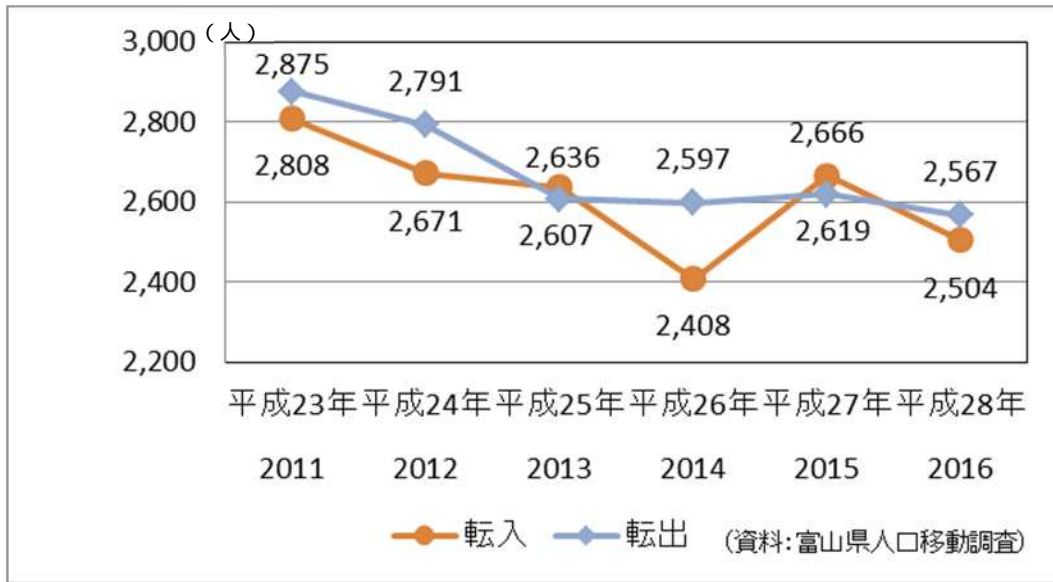


(資料：国勢調査)

(3) 社会動態について(各年10月1日～翌年9月30日)

社会動態では、転入者数2,504人、転出者数2,567人となり、63人の社会減少となった。これは、転出者数が前年度比で減少したものの、転入者数は162人と大きく減少したためである。(図8)

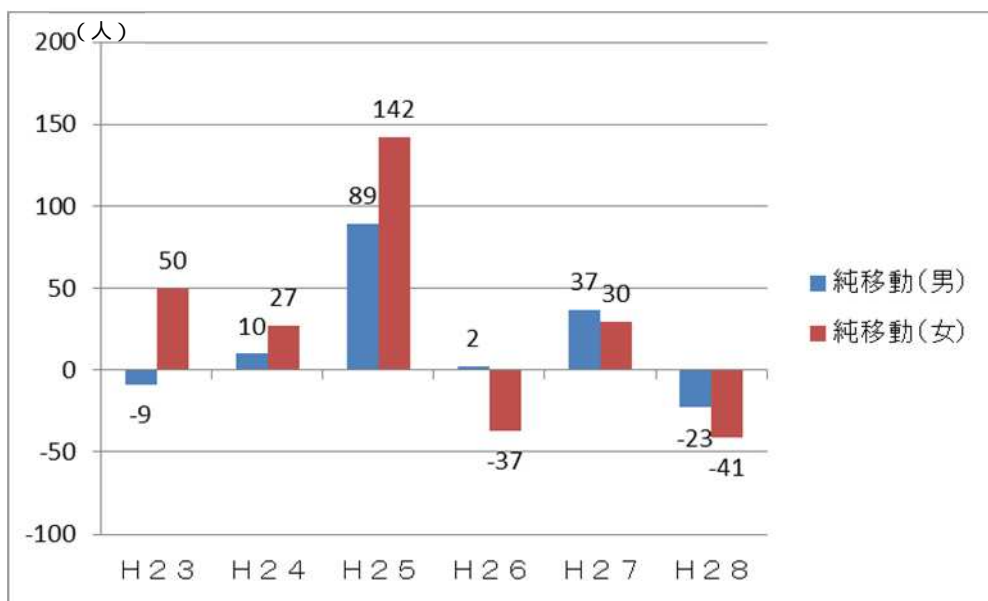
(図8 転入者数、転出者数の推移)



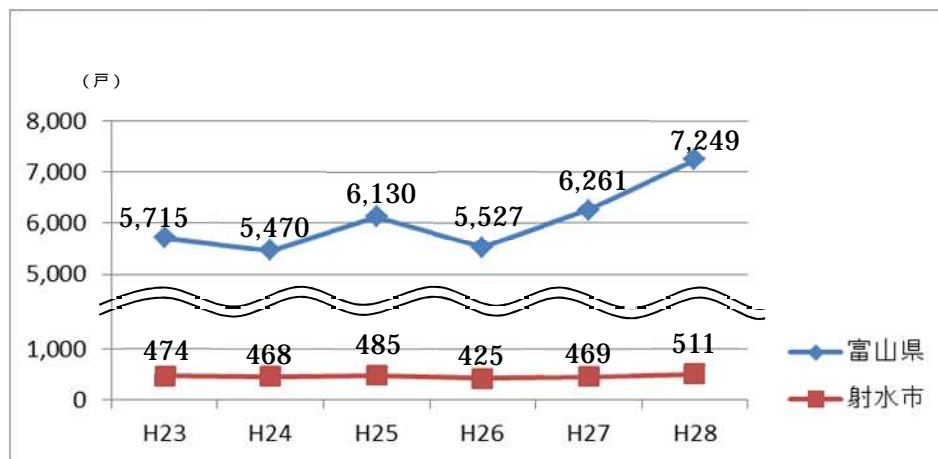
63人の社会減少の内訳は、県内移動において64人の減、県外移動において1人の増となっている。(図9、図11)

県内移動における純移動数(転入者数 - 転出者数)の伸び悩みについては、様々な要因から生じており、近年、子育て施策において他市が制度面で追いついてきたこと、他市町村での賃貸住宅の新設等の伸びにより、相対的に県内に占める射水市の新設住宅着工戸数割合が下がっていること(図10)なども要因であると考えられるが、断定することは難しい。

(図9 純移動(転入 転出)数の推移【県内移動】)



(図10 新設住宅着工戸数の推移)



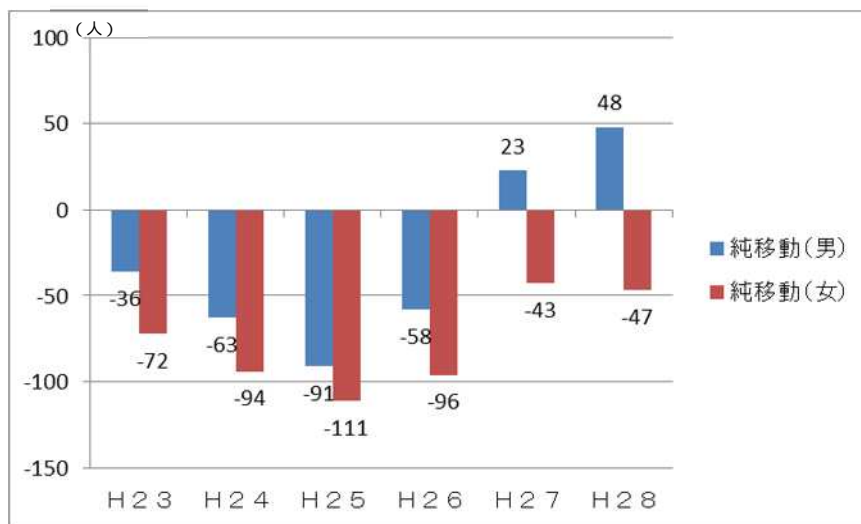
(資料：富山県土木部建築住宅課公表資料)

県外移動については、企業誘致による企業進出による効果、これまでの移住施策の成果、さらには、景気回復に伴う外国人の転入超過により合併後初めて、転入超過となった。

県外から射水市への転入者の特徴としては、女性に比べ男性の転入が多い点である。(図11)背景には、射水市の産業が製造業や運輸業、建設業など男性が就業しやすい環境にあるといえる。

一方、近年では女性が就業しやすい企業の立地が進んでいる。

(図11 純移動(転入 転出)数の推移【県外移動】)



(資料：富山県人口移動調査)

(4) 年齢階級別の人口移動状況の分析

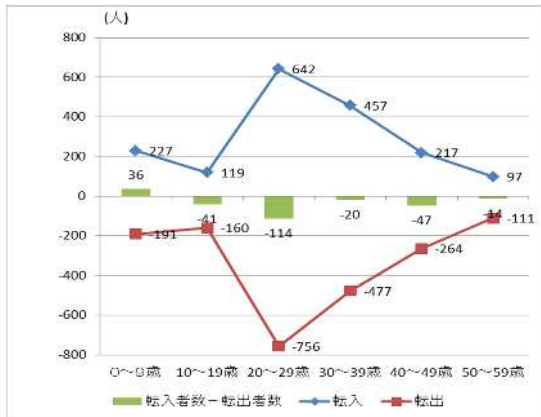
次に年齢階級別の純移動をみると、10歳～29歳が大幅な転出超過となっている。特に南関東への転出が著しい。(図12、図13)

これは、県外大学進学率が73.1%(平成28年度末)と高い一方、Uターン就職率が58.4%(平成28年度末)と低いため、大学進学者の多くが県外に流出したままとなっているためである。県内へのUターン就職に向けた学生への働きかけを進めるとともに、魅力的な企業の誘致に努める必要がある。

特に、高学歴の学生は知識集約型の職種を求める傾向にあり、こうした職種は射水市では不足している。(図14)

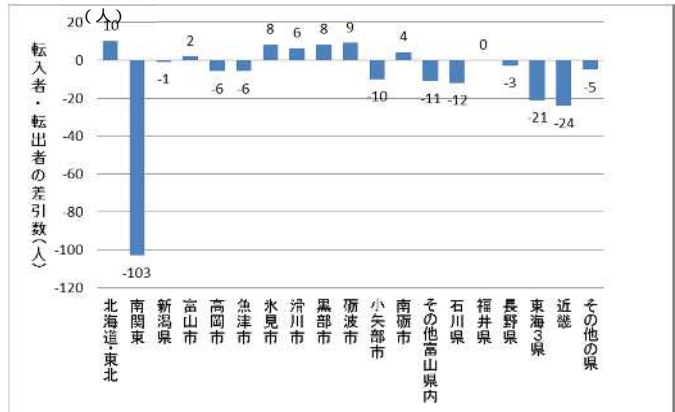
飲食業、建設業、運送業など労働集約型や工場、大型商業施設などの資本集約型の職種だけではなく、知識集約型の職種の創出が重要となる。

(図12 10歳階級別転入・転出者数)



(資料：住民基本台帳人口移動報告【平成28年】)

(図13 10歳～29歳の純移動数)



(資料：住民基本台帳人口移動報告【平成28年】)

	大学への 進学者数	進学先の所在地		県外 進学率
		県内	県外	
富山県	4,692人	1,263人	3,429人	73.1%

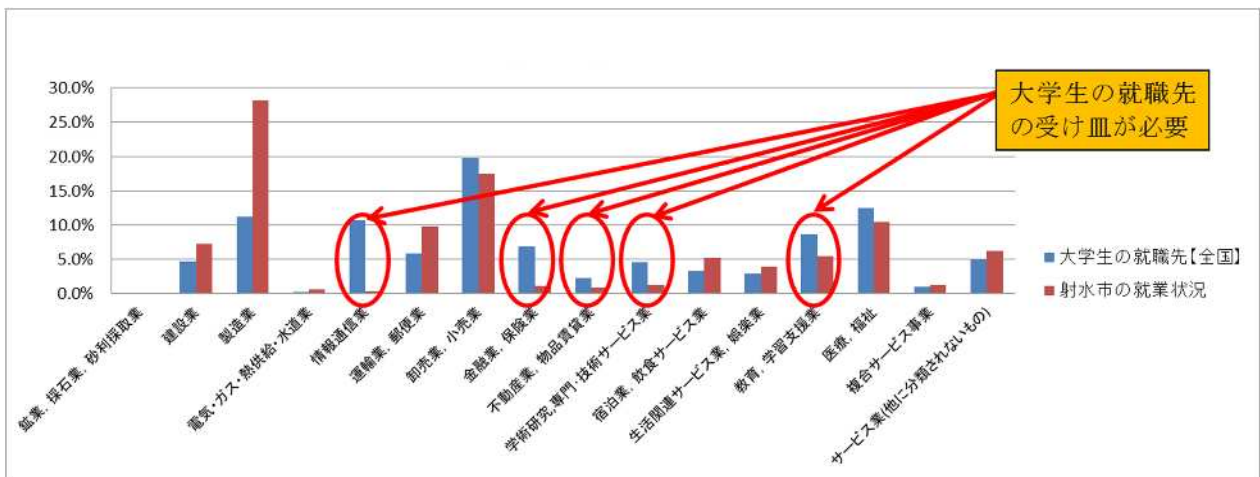
(資料：県内高等学校卒業生進路状況調査【平成29年3月】)



県外進学者の Uターン就職率
58.4%

(資料：富山県労働雇用課調べ【平成29年3月】)

(図14 大学生の就職先【全国】と射水市の就業状況の違い)



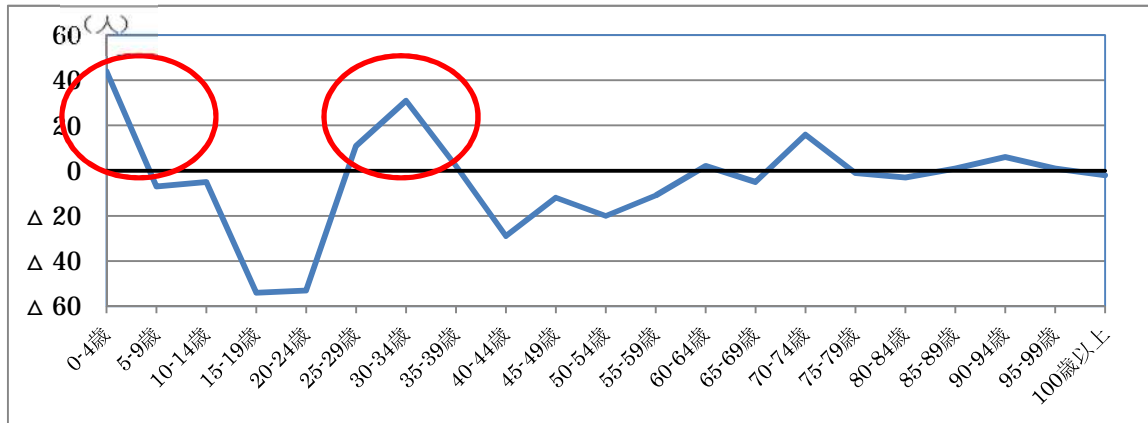
(資料：平成26年経済センサス、平成27年雇用動向調査)

年齢階級別では、0歳～4歳と30歳～34歳の世代で転入超過となっている。

(図15)

これは、これまでの子育て支援施策の効果等により、子育て世代を中心とした若い世帯に選ばれ、結果として社会増につながったものと推測している。

(図15 5歳階級別社会動態の状況【平成28年】)



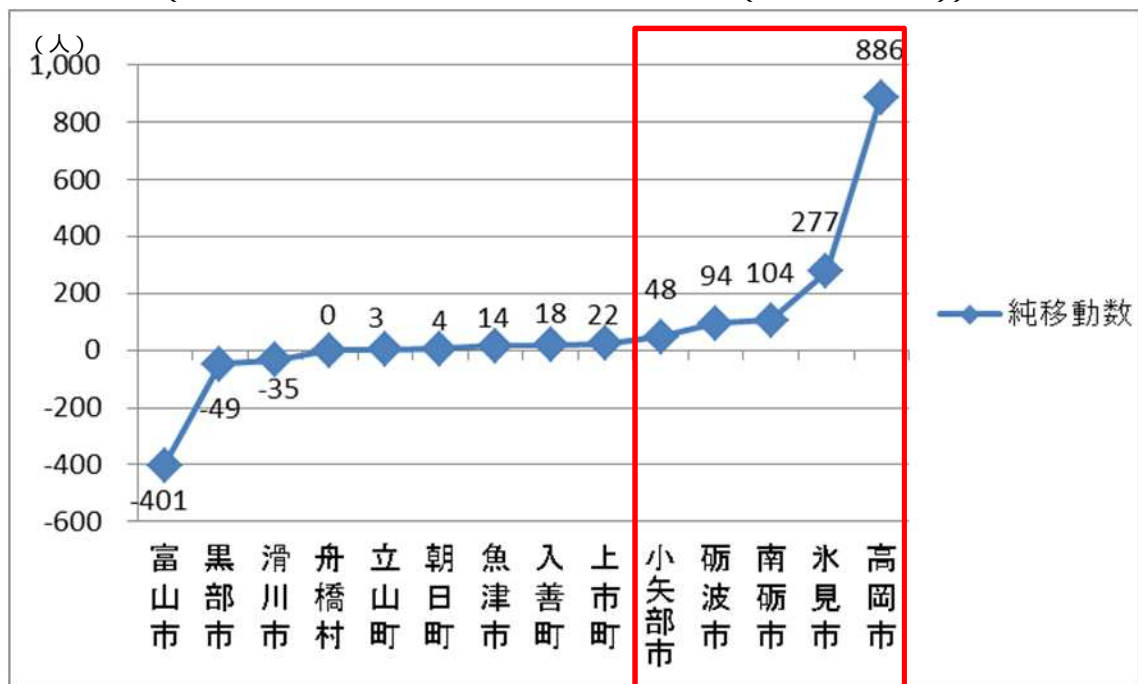
(資料：富山県人口移動調査)

(5) 純移動から見える射水市の課題

射水市における人口の純移動(県内)を見ると図16のとおりとなる。富山市へは転出超過である一方、県西部の自治体からは転入超過となっている。これは、富山市を勤務地とした際に、その中間である射水市が居住地として選ばれているものと推測される。

しかしながら、周辺市町村の人口減少により、今後は周辺市町村からの人口流入が減少するものと見込まれることから、注意が必要である。

(図16 他市町村からの純移動の状況(H18~H28))

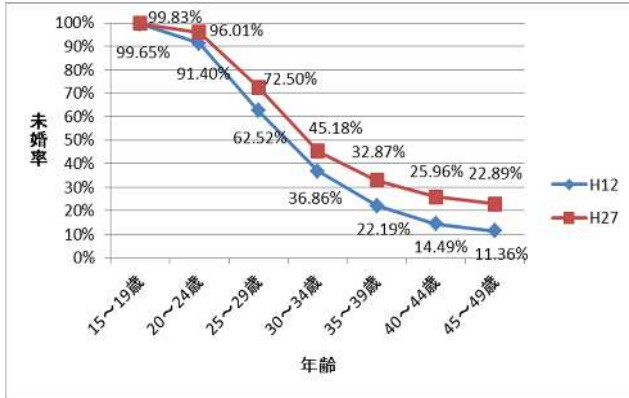


(資料：H26経済センサス、平成27年雇用動向調査)

(6) 非婚・晩婚化の状況

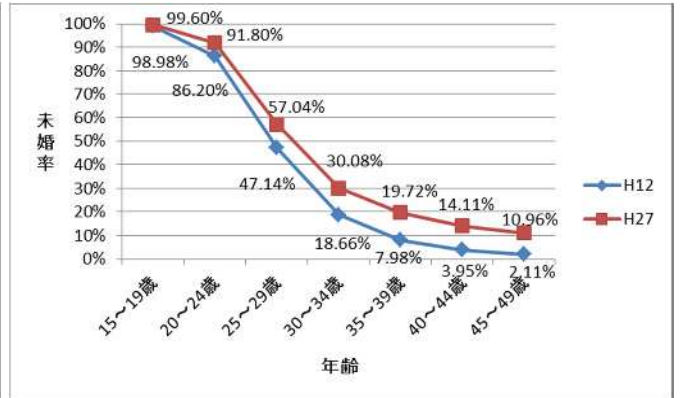
男女ともに未婚率が大きく上昇(図17、図18)するとともに、晩婚化が一層進行している。(図19)晩婚化はさらなる出生数の減少をもたらす。(図20)

(図17) 5歳階級別未婚率(男性)



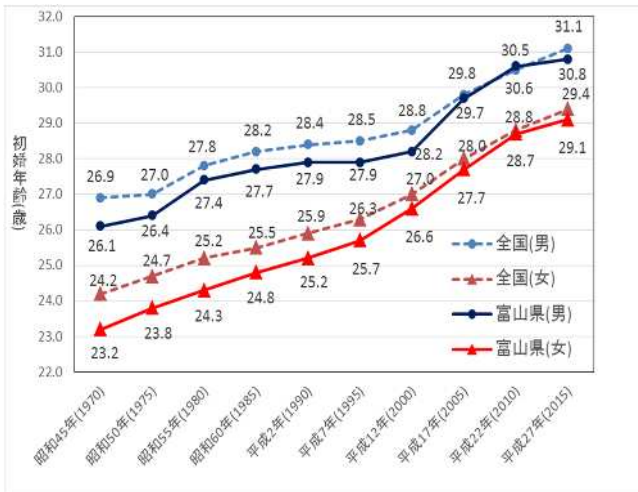
(資料: 国勢調査)

(図18) 5歳階級別未婚率(女性)



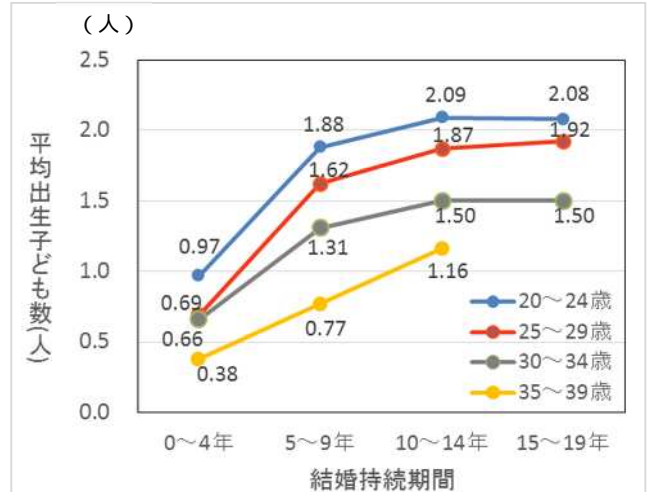
(資料: 国勢調査)

(図19) 平均初婚年齢の推移



(資料: 富山県人口動態調査)

(図20) 結婚持続期間別出生数(女性)

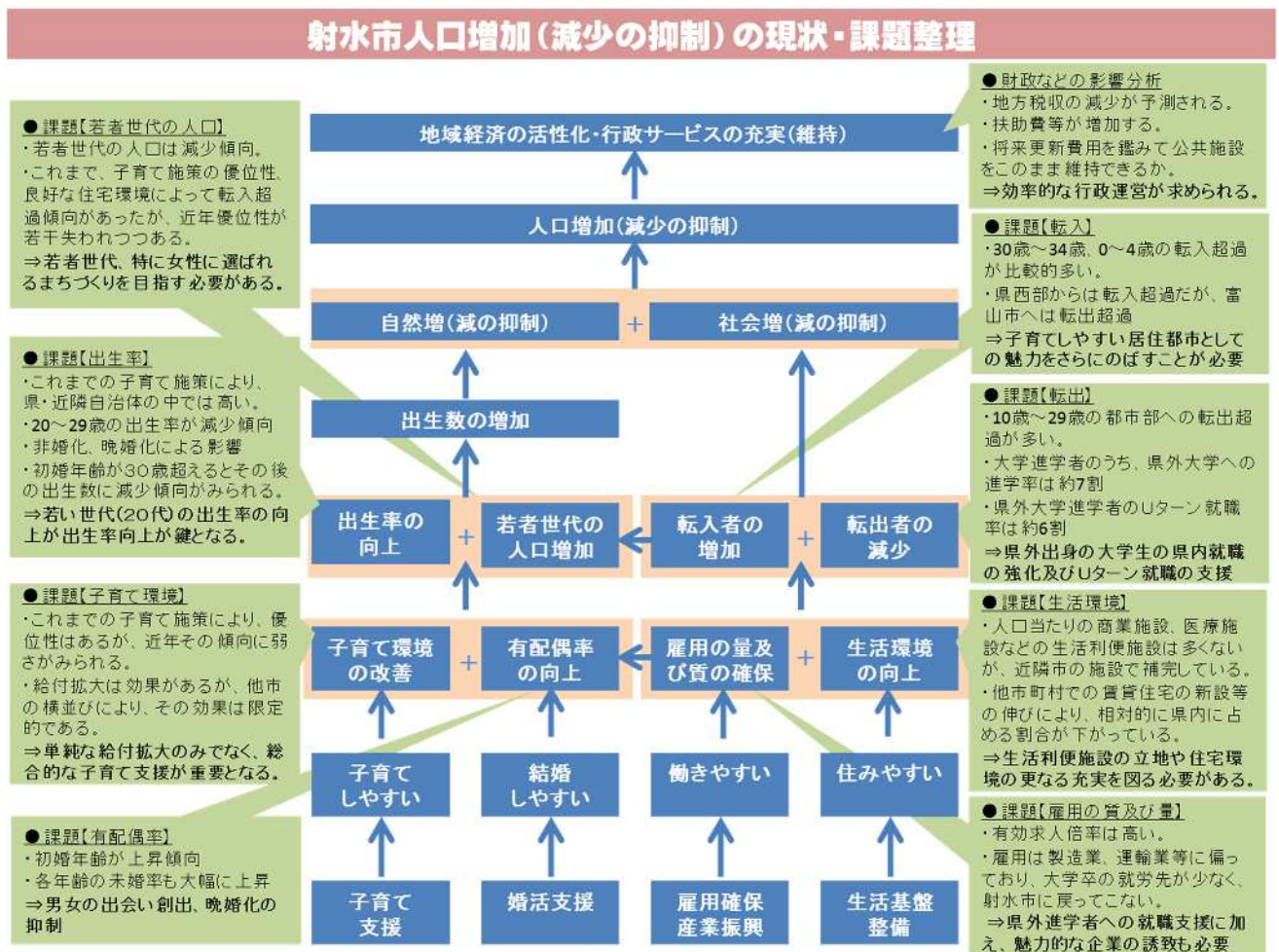


(資料: 第14回出生動向基本調査2010年)

(7) 射水市人口増加(減少抑制)の現状・課題整理

人口減少対策には、ライフサイクルの節目で移住が起きることを認識し、タイミングを的確に捉え、施策を総合的かつ連携させて行うことが重要となる。

- 1 婚活を支援 ~ 男女が出会える環境づくり
- 2 子育て・教育を支援 ~ 経済的支援、子育て・教育が楽しくなる環境づくり
- 3 雇用・起業を支援 ~ 大学卒業時にUターン就職したくなる環境づくり
- 4 良好な生活環境整備 ~ 既存住宅の利活用の促進、新規宅地開発、商業施設の誘致などにより、若者が住みたくする住宅を提供



3 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

総合戦略は、4つの基本目標にそれぞれ数値目標を、施策には重要業績評価指標（KPI）を設定しており、平成28年度末時点での数値は以下のとおりとなっている。

基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり

(1) 数値目標の状況

「子育てが楽しい」と回答する割合	基準値（平成26年度）97.1%
	現状値（平成28年度）97.5%
	目標値（平成31年度）100%

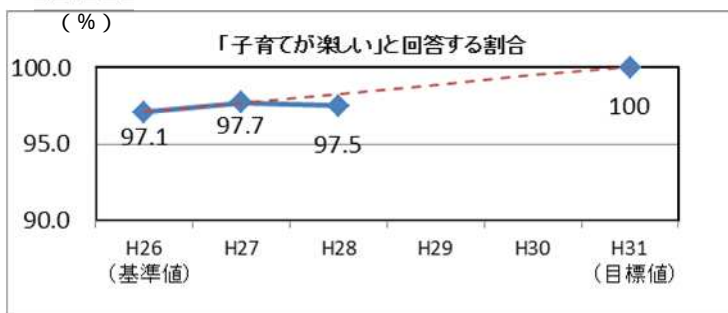
(平成27年度からの数値の変動要因、取組内容)

妊娠届出時からフォローが必要なケースについて、継続的に訪問、電話連絡等で育児支援している。

(今後の取組)

妊娠・出産・子育て期に渡るまで切れ目のない支援体制

として、平成29年4月に子ども子育て総合支援センターを開設した。また、母子相談総合窓口に専門職を配置し、早期に母子支援ができる体制を整える。



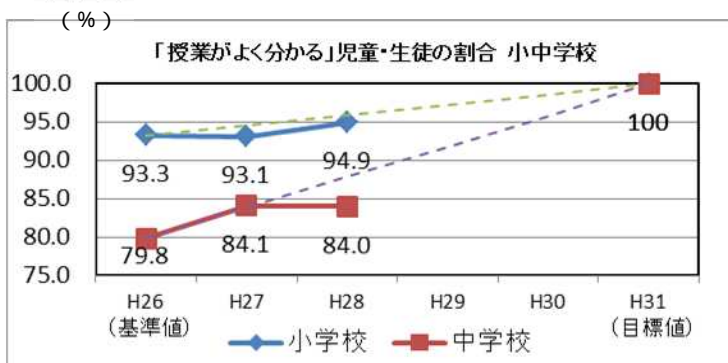
「授業がよく分かる」児童・生徒の割合	基準値(平成26年度)93.3%(小) 79.8%(中)
	現状値(平成28年度)94.9%(小) 84.0%(中)
	目標値(平成31年度)100% (小中学校とも)

(平成27年度からの数値の変動要因、取組内容)

学習サポーターを小学校3名、中学校1名増加配置を行った。

(今後の取組)

チームティーチング指導員や学習サポーターを引き続き配置し、授業の理解度の向上に努める。



(2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

男女の出会いの場の創出支援のKPI「男女の出会いイベント数」では、各種団体

への働きかけによりイベント数が増えた。また、平成28年12月に婚活サポーターズクラブを設立し、クラブ主催のイベントを1件開催した。さらに、多様な主体による魅力的なイベント開催を促していくため、平成29年度から補助金の上限額を引き上げている。イベントの充実に加え、カップリング数の増加にも努めていく。

子育て支援サービス等の充実においては、平成29年4月のアプリ運用開始とするため平成28年度にちやいる.comWEBサイトと併せてアプリの構築業務を進めた。

未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成のKPI「家庭学習の1日当たり時間が[10分間×学年]以上の児童・生徒の割合」が小学校において前年度より大幅に上昇した。児童生徒への補充学習機会の増加や教職員が積み重ねている調査研究等から、学習習慣の定着化が進んでいる。学習規律の確立に向けて、引き続き児童・生徒の指導に努める。

また、郷土愛を育む教育の推進のKPI「地域の行事に参加している児童・生徒の割合」は、小中学校とも前年度から増えた。ふるさと学習副教材「わたしたちの射水」の活用効果及び地域の指導者等とのふれあいにより地域行事参加意識が高まったものであり、引き続き「ふるさと」教育の中で、人、歴史、文化及び自然とのかかわりを推進していく。

	施策区分	項目名	基準値 (H26)	実績 (H27)	現状値 (H28)	目標値 (H31)	平成27年度からの数値の変動 要因や平成28年度の取組	今後の取組
★1	男女の出会いの場の創出支援	男女出会いイベント数	0件	2件	6件	2件	各種団体への働きかけにより補助金交付件数が増えた。平成28年12月に婚活サポーターズクラブを設立しイベントを開催した。	・多様な主体による魅力的なイベントを促していくため、平成29年度から補助金の上限額を5万円→10万円とする。 ・婚活サポーターズクラブの活動を活性化させ、イベントの充実に加え、カップリング数の増加にも努めていく。
2	子育て支援サービス等の充実	休日保育実施保育園数	9園	9園	9園	10園	休日保育事業を実施する民間保育園に、事業を実施する経費に対する補助を行った。	民間保育園において、休日保育事業の実施が図られるよう補助事業の内容等について周知していく。
3		子育て支援センターの年間利用者数	46,752人	41,116人	43,680人	46,752人	講習やイベントを毎月行うことにより、親子の定期的な利用を図った。	市立子育て支援センター4か所(新湊、小杉北部、大門、下村)を、旧大門庁舎を改修した射水市子ども子育て総合支援センター内2階に集約し、また土曜日の開所等事業の充実を図ることで、保護者が利用しやすいよう努める。
4		子育て情報ちやいる.comへのアクセス数	-	-	-	-	スマートフォンに最適化したサイト構成となるよう再構築し、子育て支援情報についての内容をより分かりやすく表現することにより、利便性の向上を図った。	ちやいる.comの情報媒体(情報誌、ケーブルテレビ、メールマガジン、アプリ(※平成29年4月運用開始))を通して、積極的な周知に努めていく。
5	親と子の健康づくりの推進	3歳6か月児健康診査の受診率	98.6%	98.7%	96.9%	98.6%	健診未受診者については、家庭訪問・電話連絡等で全数把握し受診勧奨に努めた。未受診理由では、家事の都合が過半数を占めていた。健診の重要性を周知するため保育園を通して保護者に受診を勧めている。	子育て支援アプリの活用を普及し、妊娠中から出産・育児に関する情報や健診日程、健診内容、予防接種など様々な情報を発信する
★6	未来を担う子どもたちの学力定着、たくましい子どもの育成	家庭学習の1日当たり時間が「10分間×学年」以上の児童・生徒の割合	86.4% (小) 57.5% (中)	90.2% (小) 68.4% (中)	92.3% (小) 66.8% (中)	86.4% (小) 57.5% (中)	児童生徒への補充学習機会の増加や教職員が積み重ねている調査研究等から、学習習慣の定着化が進んでいる。	学習規律の確立に向け、引き続き児童生徒の指導に努める。
★7	郷土愛を育む教育の推進	地域の行事に参加している児童・生徒の割合	81.1% (小) 58.7% (中)	80.3% (小) 59.0% (中)	82.2% (小) 59.6% (中)	81.1% (小) 58.7% (中)	ふるさと学習副教材「わたしたちの射水」の活用効果及び地域の指導者等とのふれあいにより地域行事参加意識が高まった。	「ふるさと」教育の中で、人、歴史、文化及び自然とのかかわりを推進していく。
8	問題行動等への対応	不登校児童・生徒数 小中学校	42人 53人 (中)	29人 50人 (中)	17人 60人 (中)	42人 53人 (中)	学校教職員とSC、SSW等の連携を密にした不登校等児童・生徒への支援を継続して行った。	平成29年度からモデル校で実施するICT活用学級復帰支援協働事業の実態や問題点等を把握し、効果を検証していくとともに、引き続きSC、SSWを効果的に活用し、不登校の減少に努める。
9	家庭や地域における教育の充実	家庭教育に関する講座・学習会の参加者数	971人	1,006人	900人	971人	入学児童数の減少に伴い、子育てで井戸端会議の参加者数が減少したこと、家庭教育アドバイザースキルアップ研修会の開催回数が増え、不登校の減少により減少した。	家庭教育支援講座の開催を2回から3回へ増やし、多くの保護者や子育てサポーター等への受講機会を充実させ、家庭教育力の向上を図る。また、引き続き子育てで井戸端会議を実施し、保護者の子育ての悩みや不安を緩和する。

は最終年の目標を達成しているもの。

基本目標 2 地域のしごとづくり

(1) 数値目標の状況

雇用創出数（年間求人数）	基準値（平成26年度）8,025人										
	現状値（平成28年度）8,873人										
	目標値（平成31年度）8,400人										
（平成27年度からの数値の変動要因、取組内容）											
<p>富山県及び高岡管内は全国平均を上回る有効求人倍率であり、求職者数が減少する中、求人数が増加している状況である。（高岡管内有効求人倍率平成27年度1.57、平成28年度1.72）</p>	<table border="1"> <caption>雇用創出数(年間求人数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準値)</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,873</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標値)</td> <td>8,400</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値(人)	H26 (基準値)	8,025	H27	8,228	H28	8,873	H31 (目標値)	8,400
年度	数値(人)										
H26 (基準値)	8,025										
H27	8,228										
H28	8,873										
H31 (目標値)	8,400										
（今後の取組）											
<p>近年の雇用動向を踏まえ、とやま呉西圏域において合同企業説明会・面接会を開催するなど、中小企業の人材確保に努める。</p>											

射水市魅力度ランキング	基準値（平成26年度）639位										
	現状値（平成28年度）828位										
	目標値（平成31年度）500位以内										
（平成27年度からの数値の変動要因、取組内容）											
<p>東京、名古屋、長野県等の県内外で、観光及び特産品のPRのため、各種観光・物産展等への積極的な出向宣伝等を実施し、射水の魅力発信に取り組んだ。サンプル数が比較的少ない調査のため、各年度で大きく順位は変動する。</p>	<table border="1"> <caption>射水市魅力度ランキング</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値(位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26 (基準値)</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>H31 (目標値)</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値(位)	H26 (基準値)	639	H27	510	H28	828	H31 (目標値)	500
年度	数値(位)										
H26 (基準値)	639										
H27	510										
H28	828										
H31 (目標値)	500										
（今後の取組）											
<p>引き続き、首都圏及び北陸新幹線沿線地域等での出向宣伝や物産展に参加し、射水市の魅力発信に努める。</p>											

(2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

企業誘致の推進のKPI「市内企業団地分譲率」については、新規・拡張の意向がある企業と精力的に交渉した結果、3企業への分譲を達成し、数値が改善した。設備投資の情報収集を積極的に行い、新規・拡張意向がある企業を抽出し、精力的に誘致交渉を行うことで分譲率を高めると共に新たな事業用地の拡張に努める。

産学官金連携による共同研究、学术交流の実施のKPI「産学官金連携共同研究

の年間件数」は、11件と前年度から増加した。今後も産学官金交流会の促進により、共同研究の増加に努める。

勤労者の福利厚生の実施のKPI「中小企業退職共済加入者数」は、中小企業退職者共済制度のリーフレットの設置や広報による制度の周知に加え、中小企業者に共済掛金の補助を行ったことにより、加入者数が増加した。

施策区分	項目名	基準値 (H26)	(H27)	現状値 (H28)	目標値 (H31)	平成27年度からの数値の変動 要因や平成28年度の取組	今後の取組	
10	企業等誘致の推進	市内企業団地分譲率	96.0%	96.0%	97.1%	100%	新規・拡張意向がある企業と精力的に交渉し、3つの企業団地空き用地の分譲を達成した。	情報収集を積極的に行い、新規・拡張意向がある企業を抽出し、精力的に誘致交渉を行うことで企業団地の分譲率を高めると共に事業用地の拡張に努める。
11	創業や意欲のある企業への支援	創業者数	8件	7件	7件	20件	平成28年度に、連携創業支援事業者である商工団体との連携を創設し、市内での創業を促進する。また、引き強化のため、「創業支援事業計画連絡会」を設置し、5回の連絡計画を推進することにより、創業者の増加に努めた。	平成29年度から「射水市創業支援事業補助金」を創設し、市内での創業を促進する。また、引き続き商工団体と連携し、「射水市創業支援事業計画」を推進することにより、創業者の増加に努める。
12	産学官金連携による共同研究、学術交流の実施	産学官金連携共同研究の年間件数	4件	8件	11件	15件	産学官金交流会の実施により、共同研究の促進を図った。	平成29年度は、とやま呉西圏域連携事業において、中小企業が高度研究機関に相談する機会を設けるため、「ものづくり開発相談会等」を実施し、共同研究につなげるよう努める。
13	射水ブランド商品開発支援、情報発信	射水産特産品通販販売品目	35品	35品	35品	45品	ふるさと物産協議会で調査・検討した。	引き続きふるさと物産協議会で調査・検討していく。
14	6次産業化の推進	6次産業化推進案件数	0件	0件	0件	2件	平成28年度より「水島柿」の商品化開拓事業に取り組んだ。	意欲ある農林漁業者が主体となって6次産業化に取り組めるよう、ネットワークを構築し事業推進に取り組む。
15	養殖サクラマスの市場化及び販路開拓	養殖サクラマスの年間売上高	0千円	0千円	0千円	60,000千円	サクラマスは2年で成魚化することから平成28年度中は出荷に向けての幼魚育成から成魚育成を行う。	平成29年4月、純富山産養殖サクラマス第1号が誕生した。今後はJR西日本と連携し、首都圏を中心に販売等を推進する。
16	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	育児休暇取得率	(女性) 73.9% (男性) 1.0%	(女性) 95.3% (男性) 1.0%	(女性) 93.8% (男性) 2.5%	(女性) 77.6% (男性) 5.0%	企業状況調査の対象が毎年異なるため、数値に変動がある。企業状況調査の公表や広報等により育児休暇取得の促進を図った。	引き続き、企業状況調査により、現況を把握し、公表することにより、企業の意識改革や育児休暇取得の促進に努める。
17	勤労者の福利厚生の実施	中小企業退職共済加入者数	3,494人	3,496人	3,657人	3,672人	中小企業退職者共済制度のリーフレットの設置や広報により、制度の周知を図る一方、中小企業者に共済掛金の補助を行うことにより、加入を促進し、勤労者の福利向上を図った。	勤労者の福利向上を図るため、引き続き、中小企業退職者共済制度の周知、中小企業者への共済掛金の補助を行い、加入者の増加に努める。
18	人材確保に対する支援	人材確保充足数	1,799件	1,744件	1,647件	1,900件	有効求人倍率は高い状況にあるが、求職者数が減少しており、人材確保充足数が減少している。	中小企業の人材確保のため、市の合同企業説明会に加え、とやま呉西圏域連携事業においても、合同企業説明会・面接会を6市で開催するなど、求人と求職のマッチングに努める。

は最終年の目標を達成しているもの。

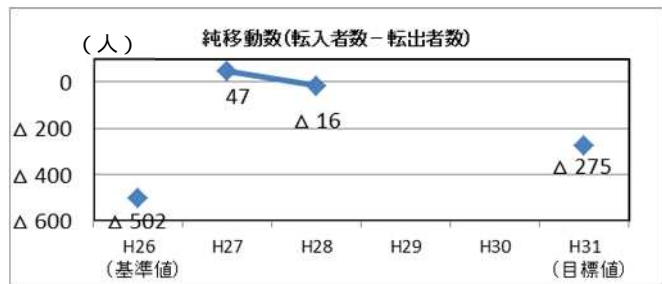
基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

(1) 数値目標の状況

純移動数（転入者数 - 転出者数）	基準値（平成26年度）22年～26年の5年間で 502人
	現状値（平成28年度）27年～28年の2年間で 16人
	目標値（平成31年度）27年～31年の5年間で 275人

（平成27年度からの数値の変動要因、取組内容）

転入者が大幅に増加した平成27年度の数値の反動により減となったものの、平成28年度において、合併後初めて県外からの純移動数がプラスになるなど、改善傾向は続いている。



（今後の取組）

総合戦略に掲げた施策の着実に実施することにより、さらに魅力的なまちづくりに努める。また、移住者の動向やニーズを把握するため、転入者に対して窓口アンケートを実施する。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

移住交流の推進のKPIでは、「移住制度を活用して移住した人数」が増加した。これは、空き家情報バンクの登録情報の充実、移住相談、住宅施策の充実等を通じた情報発信、移住交流施設における移住相談などに努めたことにより、移住者が増えたものである。

空き家情報バンクの更なる利活用を図るため、空き家所有者に対し、固定資産税の納税通知書にチラシを同封し、利活用を促進していく。

観光資源の有効活用のKPIでは、「ロケ地（川の駅）来訪者数」が大幅に増加した。これは、内川周辺が映画「人生の約束」の公開やテレビドラマなどのロケ地として継続的に注目を集めていること等が要因であり、このにぎわいを持続的なものとするため、歴史ある内川の風情を活かし、内川散策の拠点として観光客の増加に努める。

	施策区分	項目名	基準値 (H26)	(H27)	現状値 (H28)	目標値 (H31)	平成27年度からの数値の変動 要因や平成28年度の取組	今後の取組
★19	移住交流の推進	移住制度を活用して移住した人数	5人	7人	15人	10人	空き家情報バンクの登録情報の充実、移住セミナー等を通じた情報発信、移住交流施設における移住相談などに努めたことにより、移住者が増えた。	引き続き、移住セミナーや移住相談を通じた情報発信に努めるとともに、空き家情報バンクの更なる利活用を図るため、空き家所有者に対し、固定資産税の納税通知書にチラシを同封し、利活用を促進していく。
20		移住交流施設の利用率	43.08%	51.46%	41.64%	45%	映画「人生の約束」の公開やテレビドラマなどのロケ地として注目を集めて利用が増加した平成27年度の反動により、減少した。	引き続き、利用率向上に努めるとともに、施設利用者の移住に向けたサポートを行っていく。
21	住宅支援	指定宅地における建築率	79.7%	81.4%	82.3%	83.4%	平成28年度の取組として、市街化区域内の未利用地(空き家、空き地)を指定宅地として指定するなど制度の拡充を図った。	住宅金融支援機構と連携し、子育て世帯や定住者に対し本事業を活用して住宅を取得する場合には、住宅ローン「フラット35」の金利を引き下げられる取組を開始し、子育て支援の更なる推進を図っていく。
22	新婚、子育て世帯等に対する住宅支援	若者世帯定住促進家賃補助制度を利用して、市外から転入した人数	0人	0人	10人	21人 累計84人	平成28年度に新設した事業であり、支給世帯が3世帯、延べ10人が市外からの転入者となった。	引き続き、事業のPRに努めていく。
23	住宅相談・住まい情報の提供	住宅相談窓口利用者数	50件	42件	41件	60件	住宅の新築やリフォーム、バリアフリー工事や融資の相談、施工業者の紹介、住宅施策補助制度の周知のため、市民向けの定期的な相談窓口を開設している。	市総合防災訓練など多数の集客が見込めるイベント等での臨時相談窓口を設置し、利用者数の向上を図る。
★24	空き家の有効活用	空き家の有効活用支援件数	0件	0件	1件	1件	平成28年度に内川沿い渡邊家番屋をカフェ・ギャラリー等に改修する事業に支援した。	国の補助制度等も活用し、地域活性化施設等への転用に対する支援を行う。
★25	観光資源の有効活用	ロケ地来訪者(川の駅)数	35,439件	51,478件	60,451件	50,000件	平成28年1月に映画「人生の約束」が公開され、ロケ地巡りの増加による。	歴史ある内川の風情を活かし、内川散策の拠点として観光客の増加に努める。
26		海王丸パーク周辺入込数	1,559,200人	1,713,600人	1,618,400人	1,700,000人	イベント時の荒天及び年間を通しての天候不良による。	各種イベントの実施に対して支援し来訪者の増加に努める。
★27	コミュニティバス、デマンドタクシー運行の利便性向上	コミュニティバス等乗車人数	394,302人	389,082人	407,092人	400,000人	冬期間の通学利用客が増えたため。	庁舎、医療機関等へのアクセス強化を図るとともに、持続可能なものとするため、利用者が著しく少ない路線等に対しては運行方法の見直しを図る。
28	2次交通の充実	万葉線乗車人数	1,253,912人	1,185,156人	1,155,508人	1,258,000人	沿線人口の減少等で通勤・通学での利用者が減少したため。	通勤・通学利用者にとって、さらに利便性のあるサービスの提供を検討するとともに、観光地と連携した旅行商品の開発など利用拡大を図る。
29	高等教育機関、企業等と連携した学生の地元就職支援	市内企業に就職したい学生の割合	—%	43.1%	42.2%	68%	平成28年度は、訪問コース及び企業を増やし、事業を実施した。	アンケート結果を参考に、学生が訪問を希望する業種の事業者参加依頼や事業方法の見直しを行う。
30		学生訪問支援事業の参加学生の満足度	—%	96.8%	90.6%	97.5%	平成28年度は、訪問コース及び企業を増やし、事業を実施した。	アンケート結果を参考に、学生が訪問を希望する業種の事業者参加依頼や事業方法の見直しを行う。
31		合同企業説明会の学生参加数	66人	80人	38人	84人	平成28年度は、売手市場の上、市の合同企業説明会が大手民間企業主催の合同企業説明会と日が重なったため、参加者が少なかった。	今後は、他機関との日程調整を図るとともに、合同企業説明会の参加企業の増加や広報に努め、参加学生の増加を図る。
32	学生の地域活動への参画	市のまちづくりについて「関心がある」と答える学生の割合	20%	21%	—	25%	28年度では、アンケートを実施していない。	学生同士の交流や地域課題に向けた提案など、学生との協働によるまちづくりを進めていく。

は最終年の目標を達成しているもの。

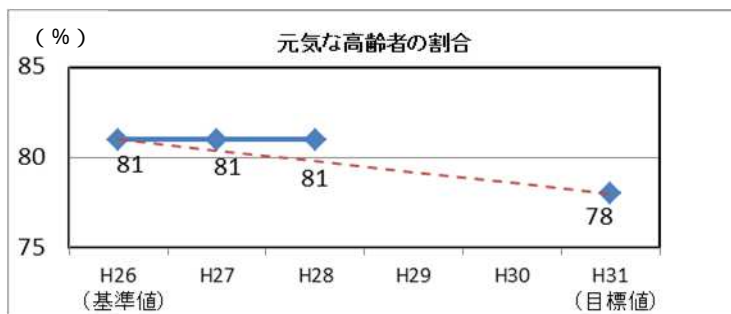
基本目標 4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

(1) 数値目標の状況

元気な高齢者の割合（要介護認定等を受けていない者の割合）	基準値（平成26年度）	81%
	現状値（平成28年度）	81%
	目標値（平成31年度）	78%

（平成27年度からの数値の変動要因、取組内容）

介護予防に効果のある「きららか射水100歳体操」を新たに導入し普及を図った。併せて認知症予防対策を強化し、要介護状態に陥ることなく健康にいきいきとした生活が送れるよう取り組んだ。



（今後の取組）

引き続き「きららか射水100歳体操」や認知症予防の普及啓発に努めていく。

まちづくり講座参加者のうち、まちづくりに積極的に参加したいと答えた人の割合	基準値（平成26年度）	なし
	現在値（平成28年度）	なし
	目標値（平成31年度）	50%

（今後の取組）

まちづくり講座を開催することによって、地域づくりを担う人材育成を推進し、市民との協働のまちづくりを促進する。協働意識の醸成やまちづくりへの参画促進につながる演題の設定等、講座内容の充実に取り組む。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の状況について

地域の防災体制の整備のKPI「防災士取得者数」では、地域振興会から推薦を受けた6名の防災士資格認証取得研修費用等を支援したことなどにより、取得者数が増加した。今後も継続して防災士資格認証取得を支援し、地域の防災力を高める。

また、「消防団員数」は、災害支援員（OB団員）を導入することにより、一定の団員を確保したところである。学生消防団員を導入するなど、消防団員の確保に向けた取組を引き続き推進する。

ICTの利活用による利便性の向上のKPI「各種証明書のコンビニ交付利用可能箇所数」では、平成28年4月1日からサービスの提供を開始しており、取り扱い店舗数は、44店舗となった。今後は証明書のコンビニ交付について、PR活動を行い、コンビニ交付での交付数をさらに高める。

富山県西部圏域連携都市圏の形成のKPI「連携して取り組む事業数」については、平成28年10月に「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」を策定し、射水市が連携する

事業数は29となった。呉西各市との連携を深めながら着実に事業を進め、圏域内の魅力向上と地域の活性化を図っていく。

施策区分	項目名	基準値 (H26)	(H27)	現状値 (H28)	目標値 (H31)	平成27年度からの数値の変動 要因や平成28年度の取組	今後の取組	
★33	高齢者が健康で生きがいを持ち活躍できるまちづくり	—%	—%	52.2%	50%	地域の支え合い活動の関係者に対し、講演会を行い地域デビューに対しての普及・啓発を行った	引き続き、講演会、研修会等を行い普及・啓発に努めていく	
34	医療体制の充実と質の高い医療の提供	総合患者満足度数	4.04点	4.05点	4.04点	4.07点	射水市民病院増改築工事の完了した。	地域包括ケア病棟の充実
35	地域の防災体制の整備	防災士取得者数	64人	77人	88人	114人	富山県防災士養成講座の受講等の支援	引き続き富山県と協力をして、防災士養成の支援を行う。
36		消防団員数	728人	718人	719人	757人	H28年度は、災害支援員(OB団員)の導入により一定の団員を確保した。しかし、基本団員の任期改選や定年者が多くなり団員数の増加にならなかった。	学生団員を募集し団員数の増加を図る。
37	低炭素・循環・自然共生による地域の創生	エコアクション21認証取得	13件	12件	14件	22件	低コストで導入しやすい、持続性の高い環境経営システムであることから、中小企業を中心にエコアクション21の取得が進んでいる。 また、県内で開催された、環境大臣会合により、企業の環境問題への取組が加速した。	エコアクション21を登録した企業への支援措置を検討する。
38	市民との協働のまちづくりの促進	まちづくり講座受講者数	一人	50人	50人	200人	11月5日(土)及び11月26日(土)に、「射水まちづくり大学『オープンキャンパス』」を開催した。	協働のまちづくりに対する市民の理解を深めるとともに、新たに「射水まちづくりプラットフォーム〜まちプラ〜」を実施し、積極的な周知に取り組む。
39	人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化	公共施設の削減面積(公共施設等総合管理計画で検討する)					公共施設等総合管理計画を策定するとともに、「公共施設マネジメントシンポジウム」を開催し、本市における公共施設マネジメントについて理解を深めるとともに、将来のあるべき姿をともに考える契機とした。	平成32年度末までに市民との合意形成を図りながら個別施設計画の策定を目指す
40	ICTの活用による利便性の向上	ICカードの多目的利用業務数	0業務	0業務	1業務	5業務	平成28年4月からコンビニ交付サービス開始した。	平成29年に国が構築するシステムの利活用について、庁内で検討を行う。
★41		コンビニ交付利用可能箇所数	0箇所	0箇所	44箇所	40箇所	平成28年4月からサービスを開始した。	コンビニ交付についてPRし、コンビニ交付率を高めていく
★42	富山県西部圏域連携都市圏の形成	連携して取り組む事業数	一件	一件	29件	29件	平成28年10月に「とやま呉西圏域都市圏ビジョン」を策定し、射水市が連携する事業数は29となった。	呉西各市との連携を深めながら着実に事業を進め、圏域内の魅力向上と地域の活性化を図っていく。

は最終年の目標を達成しているもの。

4 28年度地方創生関係事業費の決算について

平成28年度まち・ひと・しごと創生総合戦略関係事業費の決算については、下記のとおりとなった。

基本目標1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり (単位：千円)

項目	決算額
(1) 結婚・出産・育児などの支援	1,595,375
(2) 児童生徒の教育支援	95,388
小計	1,690,763

基本目標2 地域のしごとづくり

項目	決算額
(1) 地域産業活性化、新産業の展開	1,088,249
(2) 安心して働ける雇用環境の整備	101,183
小計	1,189,432

基本目標3 市の魅力を内外に発信し、新しい人の流れづくり

項目	決算額
(1) 移住・定住への支援	48,094
(2) 人を呼び込む観光振興	4,336
(3) 快適な交通環境の整備	9,894
(4) 高等教育機関等と連携した若者定着促進	1,330
小計	63,654

基本目標4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

項目	決算額
(1) 安全・安心な暮らしの創造	42,730
(2) 地域づくりを担う人材育成の推進	2,290
(3) 行政の効率化	180,199
小計	225,219

基本目標1～4 計	3,169,068
-----------	-----------

5 総合戦略の改訂

今回、改訂する内容としては、具体的な重要業績指標 K P I が未設定の 2 事業について、基本となる計画が策定されたこと、また、実施事業の概要が固まったことから、具体的な数値目標を設定するものである。

さらには、一部の事業について、事業内容及び施策の名称を変更するものである。

スマートフォンに対応した子育て情報ちやいる.comでの情報提供については、平成 29 年 4 月から運用を開始したところであり、利用実績を踏まえ K P I を設定するものである。

公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設等再配置計画の策定事業については、見直しする公共施設数を K P I とすることとする。当初、削減面積を K P I とすることとしていたが、公共施設等総合管理計画で掲げた公共施設の削減面積は 40 年という長期での目標のため、短期間での削減面積による評価が適当でないため、現在見直しに向けて取り組んでいる施設を含め、31 年度までに見直しする公共施設数を具体的に目標とするものとする。

まちづくり大学におけるカリキュラムの充実については、「射水まちづくり大学」は平成 28 年度末をもって終了し、まちづくりに参画する市民の裾野を広げる「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」事業を開始することから、事業名の変更を行うものである。

(1) 基本目標別の見直し内容

基本目標 1 結婚・出産・子育て・子どもの学びの環境づくり

具体的な施策	子育て支援サービス等の充実
施策の内容	スマートフォンに対応した子育て情報ちやいる.comでの情報提供
変更する内容	K P I の変更 【変更前】 子育て情報ちやいる.comへのアクセス数(利用実績を見て変更) 【変更後】 子育て情報ちやいる.comへのアクセス数(58,000件/年)
期待される効果	射水市での子育てに関する情報を届けるアプリを提供し、妊娠・子育ての記録機能や予防接種のお知らせ機能が活用されることにより、子育てしやすい環境が形成される。目標設定により、内容の充実が期待できる。

基本目標 4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

具体的な施策	人口減少を踏まえたストックマネジメントの強化
事業名	公共施設等総合管理計画の策定及び公共施設再配置計画の策定
変更する内容	<p>K P Iの変更</p> <p>【変更前】 公共施設の削減面積（公共施設等総合管理計画で検討する。）</p> <p>【変更後】 見直しする公共施設数(平成27年度～平成31年度の5年間で28件)</p>
期待される効果	短期間での削減面積による評価は適当でないため、現在見直しに向けて取り組んでいる施設を含め、31年度までに見直しする公共施設数をK P Iとすることで、公共施設の適切な配置が行われる。

基本目標 4 安全で安心して暮らせる時代に合ったまちづくり

具体的な施策	市民との協働のまちづくりの促進
事業名	まちづくり大学におけるカリキュラムの充実
変更する内容	<p>事業名の変更</p> <p>「射水まちづくり大学」は平成28年度末をもって終了し、まちづくりに参画する市民の裾野を広げる「射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～」事業を開始する。</p> <p>【変更前】まちづくり大学におけるカリキュラムの充実</p> <p>【変更後】射水まちづくりプラットフォーム～まちプラ～事業の実施</p>
期待される効果	これまでまちづくりに関わることがなかった市民を対象とすることで、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成を図られる。

6 国の地方創生関連交付金を活用した事業の状況

平成28年度で国の地方創生関連交付金を活用した事業を実施しており、その概要については、以下のとおりである。なお、地方創生先行型の事業は、効果検証が必要となっていることから、その報告を行う

(1) 地方創生加速化交付金(補助率:国10/10)

総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施に対し、国が支援。

2事業が平成28年3月に国から交付決定を受けたことから、平成28年度へ予算を繰り越して実施した。

事業名	DMOを核とした観光振興施策の展開【日本版DMOの設置】		
事業費 (単位:千円)	2,555	事業期間	平成28年4月～平成29年3月
事業内容	知名度・魅力度向上、観光客の誘致促進を図るため、県内14市町が県とタイアップして各市町の特徴を紹介する旅行情報誌を作成し、首都圏等でのPR事業の実施。 県西部6市が共同して首都圏での観光キャンペーンの実施。		
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	ロケ地来訪者(川の駅)数 35,439人	結果値 ロケ地来訪者(川の駅)数60,451人
	目標年月	平成31年度	
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	海王丸パーク周辺入込数 1,559,200人	結果値 海王丸パーク周辺入込数1,618,400人
	目標年月	平成31年度	
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値		結果値
	目標年月		
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値		結果値
	目標年月		
施策の効果	県及び県内市町村と連携して様々なイベント開催することで、オール富山で戦略的な魅力発信を行うことができる。		
29年度以降の 取り組み	富山県に設置する日本版DMOの取り組みが県全体の地位経済活性化につながるよう、連携自治体・市町村観光協会、観光事業者等と協力のうえ、特に当該市の観光振興施策に取り組む。		

事業名	国産サクラマス養殖加速化事業		
事業費 (単位:千円)	56,100	事業期間	平成28年3月～平成29年3月
事業内容	養殖によるサクラマス生産を行い、新たな地域産業として確立することを目的に、サクラマスの海水育成に係る調査及び加工品開発並びに教育施設等の整備、販売戦略の実施等を行う。		
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	サクラマス成魚の大型化 10,000匹 (育成数のうち1kg以上の割合30%)	結果値 サクラマス成魚の大型化 7,400匹
	目標年月	平成29年3月	
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	目標とするサクラマスの身色の決定及び目標とした身色の魚体割合60%	結果値 目標とするサクラマス身色について3種類を選択、翌年、その中から一つを選択予定。
	目標年月	平成29年3月	
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	1等米の収量 480kg/10a	結果値 491.1kg/10a
	目標年月	平成29年3月	
本事業における 重要業績評価 指標(KPI)	指標値	魚醤製作の実行可能性調査の実施(ますの鰯10万食分目標)	結果値 魚醤の製作 35本/1ℓ、300本/100ml
	目標年月	平成29年3月	
施策の効果	サクラマスが地域の新たな資源として確立されるとともに、加工・販売等の取組を通じて地域産業の振興が図られた。		
29年度以降の 取り組み	純射水産養殖サクラマス第1号の誕生を迎え、大々的な試食会等を実施し、販路拡大を行うとともに市場価格決定のための調査検討を行う。また、機能強化のための調査と機器の導入を行う。		

(2) 地方創生推進交付金 (補助率 : 国 1 / 2)

総合戦略に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施に対し、国が支援。
平成 2 8 年 8 月に国から交付決定を受け実施した。

事業名	完全養殖サクラマスローカルブランディング創出事業		
事業費 (単位 : 千円)	5,000	事業期間	平成 2 8 年 8 月 ~ 平成 2 9 年 3 月
事業内容	サクラマスのブランド化を推進するとともに、販路拡大及び生産能力の調査並びに機能増強を図る。また、サクラマスを通じた 6 次産業化による定住促進を図る。		
本事業における 重要業績評価 指標 (K P I)	指標値	純富山産サクラマスの年間売上高 120,000千円	結果値 本年度出荷なし
	目標年月	平成 3 3 年 3 月	
本事業における 重要業績評価 指標 (K P I)	指標値	鯔専用米作付面積 (単位 : a) 1,200a	結果値 50.7a
	目標年月	平成 3 3 年 3 月	
本事業における 重要業績評価 指標 (K P I)	指標値	養殖サクラマス取扱店舗 10 店舗	結果値 6 店舗
	目標年月	平成 3 3 年 3 月	
本事業における 重要業績評価 指標 (K P I)	指標値		結果値
	目標年月		
施策の効果	サクラマスのブランド化が図られたとともに適切な生産規模が把握された。また、6 次産業化新規就業者への支援策を実施した。		
2 9 年度以降の 取り組み	純射水産養殖サクラマス第 1 号が誕生することにより、大々的な試食会等を実施し、販路拡大を行うとともに市場価格決定のための調査検討を行う。また、生産力の機能強化のための調査と機器の導入を行う。		

【参考】

国の地方創生関連交付金を活用した各種事業の推進

